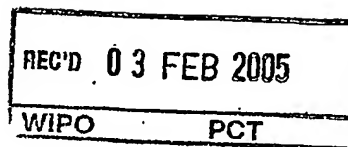


特 許 協 力 条 約

PCT



特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 332-F-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/ IPEA/ 416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15241	国際出願日 (日.月.年) 28.11.2003	優先日 (日.月.年) 12.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> H02M 3/28		
出願人 (氏名又は名称) サンケン電気株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。 <input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照） <input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見	

国際予備審査の請求書を受理した日 08.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 07.01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 櫻田 正紀	3V 2917
電話番号 03-3581-1101 内線 3356		

様式PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	3-9	有 無
	請求の範囲	1, 2	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1 J P 10-225116 A (サンケン電気株式会社), 21.08.1998  
 文献2 J P 2002-142452 A (ミツミ電機株式会社), 17.05.2002  
 文献3 J P 2002-6967 A (ミツミ電機株式会社), 11.01.2002  
 文献4 J P 2000-132248 A (福島日本電気株式会社),  
 12.05.2000  
 文献5 J P 6-217544 A (ソニー株式会社), 05.08.1994  
 文献6 日本国実用新案登録出願60-138691号 (日本国実用新案登録出願公開62-46913号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム  
 (ティーディーケー株式会社) 23.03.1987  
 文献7 J P 46-13427 B (株式会社横河電機製作所), 09.04.1971

請求の範囲1, 2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-3より進歩性を有しない。

## 文献1記載の

オン・オフ動作により直流電源からの直流入力を断続して高周波電力に変換する少なくとも1つのスイッチング素子と、該スイッチング素子をオン・オフ制御する制御回路と、前記スイッチング素子から得られる前記高周波電力を直流出力に変換して負荷に供給する整流平滑回路とを備え、

前記制御回路は、前記負荷に流れる直流出力電流が定格値となるように前記スイッチング素子のオン・オフ期間を制御する出力電流制御信号を生成する出力電流制御回路と、該出力電流制御回路の定格値を規定する基準電圧を発生する基準電圧発生手段と、を備えた直流電源装置と、文献2, 3に記載の

基準電圧発生手段に供給される駆動電流を略一定にする駆動電流制御手段を有する、直流電源装置

とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献2, 3に記載の駆動電流制御手段を、文献1に記載の直流電源装置に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 3-9 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献 1-7 には、

駆動電流制御手段が、

整流平滑回路の出力電圧を検出する出力電圧検出手段と、

該出力電圧検出手段の検出電圧が閾値電圧よりも高いときに第 1 の出力信号を発生し、検出電圧が閾値電圧よりも低いときに第 2 の出力信号を発生する電圧比較手段と、

該電圧比較手段が第 1 の出力信号を発生したときに整流平滑回路からの駆動電流を直接的に基準電圧発生手段に供給し、

電圧比較手段が第 2 の出力信号を発生したときに駆動電流に別の駆動電流を加えて基準電圧発生手段に供給する電流可変手段とを有する、直流電源装置

が記載されておらず、しかもその点は当業者といえども自明のものではない。